



Tunis, Tunisia: Jasmine Revolution 2010/ Arab Spring/ Demonstrators in the capital city of Tunis sitting on a wall where “Free at last” was written after the popular unrest of the Jasmine Revolution forced Tunisian Pres. Zine al-Abidine Ben Ali to step down, January 2011

第10章「アラブの春」とパレスチナ(2011～2014年)

1 「アラブの春」と米欧政府の介入

(1) 「アラブの春」と民衆決起

2010年12月17日、チュニジアの地方都市で起きた事件が、全アラブの民衆蜂起の発火点となって、燎原の火を燃え上がらせた。失業中の青年が全財産を費やし荷車を借りて仕入れた野菜を露天で売っていたところ、女性警官に無許可を咎められ売り物をひっくり返され、没収されるという屈辱的な仕打ちを受けた。借りた荷車まで没収されたことに不服申し立てを役所に直訴したが、相手にされなかった。



Mohamed Bouazizi/Tunisia/Zine El Abidine Ben Ali

弱い者には、抗議も許されず生きる権利もないのか？絶望し抗議を示す為に、全身にガソリンをかけて青年は焼身自殺した。このニュースは新聞やテレビでは取り上げなかったが、携帯電話などで映像が、ソーシャル・ネットサービス(SNS)を通じてチュニジアばかりかアラブ中に拡散した。どの国の若者も共通の境遇を味わっていた。グローバル資本主義が、アラブ世界に入り込む中、社会の

格差は広がり、腐敗した権力層の人治、縁故主義の中では、コネも無く見捨てられた者には、失業と困窮しか与えられない。こうした積み重なった怒りが爆発し、たちまち、チュニスの権力者ベン・アリ政権の腐敗・汚職・失業無策に抗議する民衆蜂起に転じた。これは「ジャスミン革命」と呼ばれ、1ヶ月後の2011年1月17日には、ベン・アリ大統領はサウジアラビアに亡命し、下院議長が暫定大統領を務める政権が成立した。



Khaled Mohamed Saeed/Egyptian revolution of 2011/Hosni Mubarak

この流れは、エジプトへと引き継がれた。エジプトでは、軍が政治・経済的支配を強め、労働運動、学生運動

を抑えてきたが、やはり一つの事件をきっかけに民衆の怒りは爆発していった。警察官が、没収した麻薬を横流しする現場映像をハリド・サイドと言う青年が入手した。それを知った警官たちがサイドに対して暴行の上、連行したが、数日後拷問によって殺された。この現場を目撃した者たちが「私たちすべてがハリド・サイド」と言うフェイス・ブックページを作り告発した。そこに若者たちの声が集まっていたところで、「ジャスミン革命」が追い風となってエジプト民衆革命が始まった。エジプトでそれが革命に至ったのは、軍が中立の立場に立ったことで、民衆の勢いが加速したためである。2011年1月25日に始まった大規模な民衆蜂起は、2月11日にはムバラク大統領を退陣に追い込んだ。

ArabSpring/Tunisia/Egypt/Libya/Bahrain/Yemen/Syria/Iran/Morocco/Jordan/Saudi Arabia/Israel



チュニジア、エジプト、リビア、バーレーン、イエメン、シリア、さらにはイラン、モロッコ、ヨルダン、サウジアラビアまで、中東地域の民衆は「アラブの春」と西側が名付けて報道したように、変革を切望している姿が示された。失業、生活苦、言論弾圧、言われぬ弾圧への怒り、人々の根本的要求は「尊厳ある人間として平安に暮らしたい」ということに尽きる。その願いは、これまでパレスチナ人民が不断に切望してきた姿であり、パレスチナ民衆蜂起・インティファーダを支援してきたアラブ民衆の流れに新しい発展形態を示したと言える。

アラブに「冬」を強いてきた西欧世界が、「アラブの春」と誉めそやし、アラブ民衆の命を懸けた闘いを支援するふりをしながら、民衆の変革の成長を歪め、分裂や対立を持ち込み、宗派的混乱を作り出した事も指摘しておかねばならない。

エジプトに於いては、米国政府は当初「イスラエルの安全」と「石油利権の確保」を米國中東政策の戦略的要として、ムバラク政権を支持し民衆の革命に背を向けた。しかし、結局米国の中東における影響力を確保しエジプトとイスラエルの国交を保持させる為に「民主主義」の名で、今度はムバラク大統領を切り捨てた。そして、「非暴力の民衆の民主的変革の勝利であり、アルカーイダ勢力は、その有効性を失った」とクリントン国務長官は、エジプト民主革命を称えた。



Mohamed Morsi/Freedom and Justice Party (Egypt)/Muslim Brotherhood in Egypt

イラクの反米闘争、アフガニスタン、イエメンに広がるアルカーイダ勢力は、民衆の非暴力の政権奪取に

よって最早、衰退の道を辿るだろうと、米国国務省は楽観し、2012年ムスリム同胞団系のエジプト・ムハンマド・ムルシー政権を承認し、新しい関係を築いた。ところが、2013年ムルシー政権が、選挙公約に反し憲法制定で強権的になったとして、エジプト軍と対立していった。リベラル勢力や保守ムバラク政権支持勢力が反ムスリム同胞団の大規模デモを6月30日に組織し広がった。これにエジプト軍は計画的に呼応し、シーシー国防相はムハンマド・ムルシー大統領に対して、48時間以内の退陣を求めた。ムハンマド・ムルシー大統領は、米国の支持を過信し、民主的に選ばれた代表として、エジプト軍の要求を拒否したが、2013年7月3日軍事クーデターによって倒された。



Abdel Fattah el-Sisi/2013 Egyptian coup d'état

以降ムスリム同胞団に対する軍の逮捕、虐殺、同胞団壊滅策動が続き2014年シーシー政権の登場に至った。民主的に選ばれたムルシー政権を軍事クーデターによって倒したのは、エジプト軍ばかりでは無く、民主主義や社会民主主義を日頃求めていた左派をも含む世俗的知識層でもあった。米国オバマ大統領は、非合法的なシーシー軍事政権を当初は

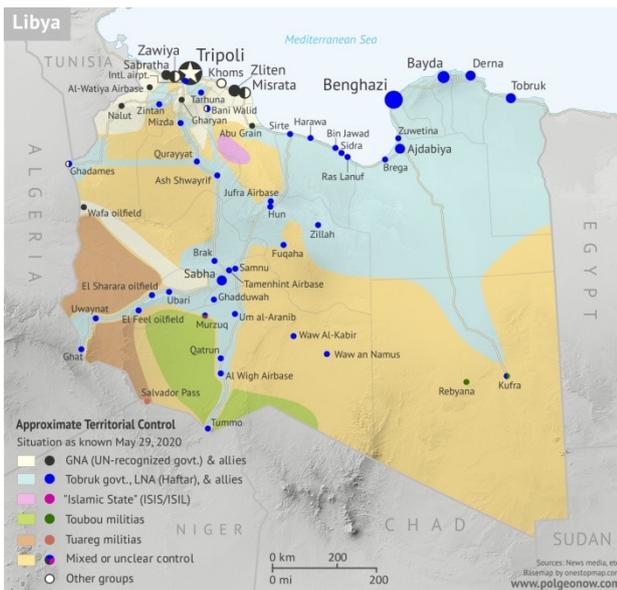
批判し、軍事援助凍結などを表明したが、イスラエルは、ただちに軍事クーデターを支持した。又ムルシー政権がイランとも関係改善を打ち出し、非同盟会議の為イランを訪問し、イラン大統領を招待した。イラン大統領がエジプトを訪問したりした事で、イスラームの盟主を自称するサウジアラビアはムルシー政権に危機感を持ち、シーシーのクーデターを後押しした。そしてクーデター後に、直ちに支持を表明し50億ドルの支援を発表した。アラブ首長国連邦(UAE)30億ドル、クウェートも50億ドル支援を発表して、シーシー政権強化を図った。

この動きは、シーシー政権の支配を助けた。これらの資金は米国から毎年13億ドルの軍事支援が制裁凍結されても、民衆への経済支援も含めて、シーシー政権が、エジプトを掌握するのに十分な財源と言えた。米国オバマ政権は、イスラエル、サウジアラビアのシーシー政権支援を受けて、なし崩し的にシーシー政権との関係回復を図って行くのである。御都合主義であり、米国にとっての民主主義が、米国の利益の前に如何に軽いかを示す好例であった。



Maps of the Modern Middle East: Distribution of Religions

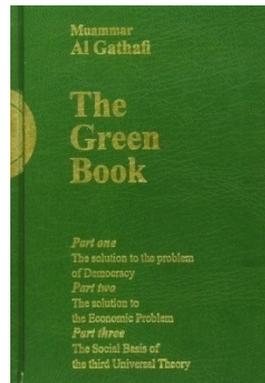
(2) リビア・カダフィ政権破壊の企て



1988Lockerbie bombing/Pan Am Flight 103

又、リビアについて言えば、この民衆蜂起の混乱に乗じて、米・仏・イスラエルなどが中心になってカダフィ政権破壊、暗殺を企てた。これまでも、こうした国々がカダフィ政権打倒の反体制勢力を育てて来たのは良く知られている。カダフィ政権は、90年代以降は、核開発、大量破壊兵器の保持などを断念して、それらの器材も返却、破壊した。又、これまでの欧州での作戦への軍事的関与や、IRAなど欧州の革命勢力に対する支援も停止した。そして、ネルソン・マンデラ元大統領の仲介によって、パンナム航空機爆破・「ロカビー事件」の責任を取って犯人の引き渡し、法の裁き、

賠償にも応じた。カダフィの後継者セイフイスラーム・カダフィ(Seif al-Islam Kadhafi) を中心に西側との協調的関係を築き、米欧は石油権益と市場としても、リビアのカダフィ政権を容認する姿勢を示して来た。



Muammar Gaddafi/ The Green Book1975/ Great Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya

しかし、カダフィ政権はアラブ解放勢力、アフリカ解放勢力支援は中止した訳でも無いし、イスラエルに対する変わらぬ反占領、反シオニズムの旗は高く掲げていた。カダフィ大佐率いるリビアは、アラブ民

族解放の系譜によって生まれ育って来た政権である。カダフィは、アラブ・ナショナリストであると同時にイスラームを強く信仰してきた。カダフィは、社会主義の世俗主義と宗教国家両方を越えて統合する社会建設として「緑の書」として70年代に一冊の教本を纏めた。私が73年にリビアを訪問した時にはまだ英国仕込みの官僚も居り、外国人ゲストの集まる別荘地帯にはジャズの生演奏をする店もあった。

74年になるとカダフィは「緑の書」を行動指針とする国創り、「大リビア・アラブ社会主義人民共和国」として、独自の国を創り上げていった。人民の直接民主主義を基礎とする国創りである。私も見学したことがあるが、会議に参加する人々の問題意識は、部族社会の中でもバラバラで收拾のつかないことの多い会議であった。こうした各地の会議は無政府的な傾向に流れ、それを上からカダフィ大佐ら革命評議会らが統制するような仕組みとなっていた。結果として、カダフィ大佐が超法規的権力を行使する事になる。この仕組みを「緑の書」として、アフリカ、アラブの国や解放勢力に教本とするよう求めたが、リビアの資金援助は喜んで受けても、この「緑の書」を社会の建設として実践する主体はほとんど無かった。それでも反帝国主義、反シオニズムに立つカダフィの考え方を支持する者は多かった。リビアもそうした勢力に財政的支援を惜しまなかった。



Libyan Civil War (2011)/ Saif al-Islam

Gaddafi/Emirate of Cyrenaica/Tripolitania/Fezzan

リビアで「アラブの春」が始まったのは、2011年2月15日、拘留されていた人権弁護士の釈放を求めるデモからと言われた。しかし、「アラブの春」と一括されるものではなく、明らかに西側の破壊工作である。リビアは第2次大戦後の51年に英仏の共同統治から独立したが、もともと、東部(キレナイカ)と西部(トリポリタニア)、南部(フェザーン)に別れたそれぞれ違った地域、部族共同体であった。歴史も文化も異なっていた。相互に対立関係にあったが、独立時の王政は、東部(ベンガジを中心とするキレナイカ)の王が統治する事になった。それから18年後、カダフィがクーデターで69年9月1日政権を奪取した。カダフィは西部(トリポリタニア)を代表する部族に属していた。東と西の対立は、カダフィ政権下でも続き、2月15日デモもベンガジを拠点に始まった。

アラブでは、リビアは「アラブの春」と言うよりも、カダフィ体制に不満を持つ東部勢力の政権打倒・内戦的要素が強いと見られた。カダフィによって統合されていたかつての東部、西部、南部の三つの地域が再び解体して行く過程だったと言える。

アラブでは、リビアは「アラブの春」と言うよりも、カダフィ体制に不満を持つ東部勢力の政権打倒・内戦的要素が強いと見られた。カダフィによって統合されていたかつての東部、西部、南部の三つの地域が再び解体して行く過程だったと言える。

90年代に入って、カダフィ政権が欧米との協調に外交政策を転換した契機は、「オスロ合意」が大きく作用している。湾岸戦争でサダム・フセインを支持したことで、「政治的失敗者」として、アラファトPLOが米国ブッシュ大統領から排除され、サウジアラビアら湾岸諸国からも財政的援助が途絶えた。PLOは、これまでアラブ連盟諸国から年間2億5,000万ドルの援助を受けていたが、その大半はサウジアラビアを始めとする湾岸諸国の金が多かったし、更に湾岸諸国で働く数百万規のパレスチナ人の税金も大きかった。それらが失われたのである。その困難時に、リビアはPLOを支えた。そして、財政的にも維持し得なくなったPLOの軍事部門を、リビアに駐留させ財政的にも、装備の面でも支援した。しかし、その後の「オスロ合意」の発表でイスラエルを利したことに

怒ったカダフィは、「オスロ合意」を批判し、アラファトがPLOを連れて祖国に帰還する94年7月には、リビア駐屯中のPLAやアラファト支持のPLOの民兵、軍事勢力などを、リビアから追放した。以来、アフリカを自らのアイデンティティの基盤として行くようになった。

United States of Africa (USA) / African Union(AU) 2007/ (Organization of African Unity)

私が70年代初期に会った頃には、カダフィの夢は全アフリカ解放が第一で、執務室にはアラブでは無く、大きなアフリカの地図が掲げられていて、熱くアフリカの夢を語っていた。それでもアラブ民族主義者(ナセリスト)として乞われて一貫してパレスチナ問題中心に関わって来た。米ソ冷戦終焉、湾岸戦争から「オスロ合意」以降の世界の変化を捉え、自らの当初の重点であったアフリカに向き合ったと言えるだろう。もちろん、「オスロ合意」反対の勢力を支持し続けた。96年頃から彼は、「USA(アフリカ合衆国)」構想を打ち出していた。この「USA構想」は、今もアフリカを植民地支配下に置く仏やベルギーなどの国々の利権を脅かす存在となり、その発案者カダフィ打倒は再び強まった。



President Muammar el-Qaddafi of Libya, right, during a meeting of the African Union on Monday in Addis Ababa, Ethiopia.

African Union Extraordinary Summit 2004 speech /Modern gold dinar

カダフィ政権は、「70年代から80年代石油エネルギー資源をカに、反帝・反シオニズム・反植民地闘争を自ら闘いつつ、世界中の解放革命勢力に財政援助を惜しまなかった。その手法で、アフリカの反植民地自立の闘いを強化した。09年に「アフリカ連合(AU)」議長国となったリビアは、アフリカ57の国と地域を「USA」の下に一つにまとめ上げる道をまっしぐらに進めた。米欧植民地支配に収奪されている各国の現実からアフリカという一つの独立した政治・経済圏として、欧米に対して対等な交渉を行うという考えである。カダフィの「緑の書」にも、人類の繁栄の地としてアフリカの未来が語られていたように、アフリカを米国のように一つの「アフリカ合衆国(USA)」として繁栄させることを目指した。そして、2010年にはアフリカ合衆国への一歩として、金本位制の「ディナール」という地域通貨の流通を発表した。すでに96年と2000年にも、この案は提案されていた。ドルが支配する資本主義の一方的不公正を是正する為には、独自の通貨体制、又はブロック経済が必要だと訴えた。

この考えは、73年の第4次中東戦争中に、イラク・バアス党から「石油の戦略的武器化」として、石油資金をドル支配から解放し、独自のアラブ経済圏を持つ構想として語られたこともあった。その時カダフィは賛成し、以来こうした考えを暖めてきたのを、私も知っていた。09年には、カダフィはアラブ連盟首脳会議で、アラブ・イスラーム諸国にイスラーム的な考えに基づいた金本位制への転換を呼びかけた。73年のイラクの呼びかけの時も、サウジアラビアが反対したように、米国と同盟するサウジアラビアが居る以上「荒唐無稽」としてアラブ圏では、金本位制構想は取り上げられる事は無い。しかし、アフリカ連合では2010年末、この金本位制への移行が採択された。米欧諸国は、何としてもリビア主導の構想を潰す事を狙った。リビアは、資本主義批判と石油資源が豊富な立場を活かし、IMFの管理外にある社会主義国営企業体制の国である。

「アラブの春」から反カダフィ政権の流れが、ベンガジで2月15日夜から始まると、カダフィ支持デモとすぐに衝突した。人権活動家の拘束が原因だと西欧の圧力を受けセイフイスラーム・カダフィのイニシアチブで政府は、トリポリの刑務所から1,000人以上のイスラーム主義反体制派を釈放した。セイフイスラーム(Saif al-Islam Gaddafi) の考えたリビア改革を抑え込む措置だったのか釈放されたイスラーム主義者たちが、ソーシャル・メディアを使って、反乱を呼びかけ、カタール、サウジアラビアが強かに支援した。アラブ連盟議長国だったリビアは、3月バクダットで予定されている首脳会議の延期を18日発表した。リビアの治安部隊も強権的にデモに対決した。

アルジャジーラは、カタール政権の意向を受けてカダフィ政権の弾圧を繰り返し国際社会に訴えた。カダフィ支持派と反カダフィ派の衝突が拡がった。早くも10日後2月26日、国連安保理は全会一致でカダフィ政権の人道に対する罪を非難し、武器禁輸、資産凍結などの制裁を決議した。あまりに素早いシナリオである。同日、米国オバマ大統領、ドイツ・メルケル首相は「カダフィ大佐は、もはや正統性を失っており、直ちに辞すべきだ」と退陣を要求し、27日には、ベンガジで「国民評議会」が政権の受け皿として結成された。3月1日には米国ゲーツ国防長官は、「緊急避難や人道援助目的」を理由に、地中海に米軍の揚陸艦2隻と海兵隊約400人派遣したことを明らかにした。

United Nations Security Council resolution 1973 17 March 2011/

カダフィ大佐は、3月6日国営テレビと、7日仏テレビ局に出演し、「世界のメディアは、ウソをばらまいている」と非難し、退陣を否定した。3月17日、国連安保理はカダフィ政権の攻撃から「リビア国民を守るため」即時停戦と「あらゆる必要な措置」を認める決議案を賛成10、棄権5で採択した。これが、米国・NATOに軍事力行使の口実を与えたのである。この採決は、米欧に利用され、リビアへの空爆が始まって行く。この3月17日の国連安保理決議に、中国、ロシア、インド、ドイツ、ブラジルは棄権した。ロシアは、ソ連時代のリビアとの友好関係がエリツィン時代には薄れており、リビアをリクスを負って防衛しなかったし、「あらゆる必要な措置」という文言を甘く考えていたようだ。この判断が、いかにカダフィ政権打倒に利用されたかを、後にプーチン政権は悟る。又ロシアがいかに米欧との協調政策を取っても、反ロシア包囲は、繰り返される為、後にリビア問題を教訓に外交・安全保障でロシアは「独自の立場」を取るようになる。中国は、リビアと共存、共栄しつつ、アフリカと利害を分かち合う関係にあったが、拒否権を行使しなかった。



National Transitional Council of Libya

この国連安保理決議を錦の御旗として、仏を中心にNATO軍が、リビアのインフラ破壊、リビア内戦化にむけて動き出した。米国クリントン国務長官は、オバマ大統領とゲーツ国防長官の消極的姿勢を説得し、米軍の積極介入を生んだ立役者であった。「反乱」直後から、カダフィ政権に代えて創られた「リビア国民評議会」という受け皿の反体制組織に、CIAが軍事訓練を開始した。一方NATOを中心としてカダフィ政権施設に空爆を徹底的に行うことによって、カダフィ政権の破壊を行った。国連決議の時点で有無を言わせぬカダフィ政権打倒、殺害のカウントダウンは始まったのである。米軍は、3月からトマホークで介入し、4月以降も米軍発表で7,725回も空爆を繰り返した。



Death of Muammar Gaddafi/20 October 2011

仏軍を中心とする NATO 軍は、カダフィ政権とその人材の公的、私的施設を破壊し続けた。こうした半年に及ぶ攻撃が、リビアをズタズタにした。リビア民衆の政治・軍事力で、カダフィ政権が倒れた訳では無かった。「リビア国民の人権を守る」という口実で、欧米の利権と、政治利害によってカダフィ政権は倒された。そして、10月20日国民評議会ら民兵集団と NATO の空爆に挟撃されたカダフィ大佐は惨殺された。以降、リビア資源の「民営化」による欧米の支配が強化されて来たのは言うまでもない。



Libyan Civil War (2014–present)

しかし、カダフィ体制の下で統合されてきた3つの地域、西部トリポリタニア、東部キレイカ、南部フェザーンは分解し内戦が激化する事態となった。米国ブッシュ政権が、自分たちの一方的思惑で、サダム・フセインを打倒し、アルカーイダ勢力を育てたように、同じ構造が米国オバマ政権・仏など NATO 連合によって、リビアにもたらされる結果となった。リビア・カダフィ政権時の武器、弾薬はカタールが大量に買い付けてシリア内戦のために、シリア反体制派に配った。さらに、武器はアフリカ、アラブへと拡散し、各地のアルカーイダ勢力の武装を助けた。後の「イスラム国(IS)」の土壌となるのも、米国・イスラエル・英・仏・ベルギーとカタールらのリビア政権破壊の結果である。

(3) 権力闘争に収奪される民衆蜂起

Popular Front for the Liberation of Bahrain//Bahraini uprising of 2011/

チュニジア、エジプト、リビアは北アフリカの国だが、この民衆蜂起は、東アラブ諸国でも連動した。バーレーンでは、もともとアラブの中で労働運動が強いことで知られていた。70年代から左派のバーレーン解放戦線がパレスチナと連帯していた。バーレーンではスンナ派リベラルや左派勢力やシーア派貧困層が、民主化、経済格差の是正を求めて立ち上がった人民運動であった。11年2月14日には逮捕者は1,000人を超え、人権派弁護士らも拘束された。しかし、この民主化要求は「少数スンナ派王制派に対するシーア派の騒動である」と歪曲され宣伝された。そして、サウジアラビア軍とUAE警察隊1,500人が、バーレーンに乗り込んで来て、激しい武力によって民衆蜂起を制圧した。



Sheikh Tamim Bin Hamad Al Thani, Emir of Qatar, at Al Jazeera 21st 1996–2017/Al Jazeera /November 1 1996 /Hamad bin Khalifa Al Thani (Qatar)

アルジャジーラは、この頃から宗派的偏向報道を示し、スンナ派宗派勢力への肩入れした虚偽報道が激しくなって行く。アルジャジーラ報道は、03年には米軍のイラク侵略戦争、アルカーイダとのインタビューなどの独自の報道姿勢によって、アラブのみならず国際的に注目されてきた。常に「もう一つの事実」を、米欧報道に対抗して浮かびあがらせ、必然的に反米反欧州勢力の主張や、宗教的立場を偏見無く報道して来た。だが、この「アラブの春」を契機にスポンサーのカタール王政の利害、つまりスンナ派ムスリム同胞団支援の宣伝機関に変質していった。エジプトのムハンマド・ムルシー政権を積極的に後

押し、シリアのムスリム同胞団支援の為、アサド政権に対する虚偽報道も始まった。又サウジアラビアにとっては、イランは最大の脅威であり、バーレーンにイラン寄りのシーア派政権が誕生する前に、バーレーン王制を支援し、力づくで反体制派を潰したのである。米国政府は、この民主化要求に対するサウジアラビアの軍事介入を容認した。



MOHAMMED HUWAIS

Yemeni Revolution Houthi movement/ Zaidiyyah

イエメンでも、11年1月からチュニジアの民衆革命の影響を受けてサーレハ大統領退陣要求のデモが始まった。イエメンの場合、「フーシー派」というシーア派の流れを汲むザイド派が居り、サウジアラビアとの国境地帯で、小競り合い、衝突がこれまでも起きて

いた。このフーシー派は、かつてイマームを中心とした王朝を打ち立てており、独自の力を持ち、サウジアラビア軍の空爆を09年に受けて、2010年初めには停戦が成立していた。サウジアラビアは、対イラン戦略としても、このフーシー派を封じ込める為に、サーレハ大統領を穏便に退陣させ、親サウジアラビアのスナ派勢力による政権交代を目指して、介入を行った。

In South Yemen the local ANM branch was instrumental in forming the National Liberation Front which would later become the Yemeni Socialist Party (YSP), the leading political party in the People's Democratic Republic of Yemen. In North Yemen, the members of ANM broke away from the mother organization in June 1968, forming the Revolutionary Democratic Party of Yemen (which would eventually merge into the YSP).

After the reuniting of the two Yemens in 1990, the YSP became the major opposition party in the Republic of Yemen

National Liberation Front (South Yemen)/ People's Democratic Republic of Yemen

Yemeni Socialist Party/ Ali Nasir Muhammad/ Abdul Fattah Ismail

Yemeni Civil War (1994)/ Ali Abdullah Saleh/

イエメンは、69年からPFLPの兄弟組織であるアラブ民族主義運動(Arab Nationalist Movement AMN)が権力を掌握して来たが、85年党内権力闘争が激化し、86年にはナセル大統領派とイスマイル元大統領派で内戦状態化した。北イエメンも巻き込んだ対立の後、89年11月南北イエメン統一で合意した。それ以降、南北イエメンを統一し、北イエメンで権力を掌握してきたサーレハ大統領が独裁的に権力を維持してきた。イエメンは、南も北も部族社会を基盤とした社会の紐帯が強く、又アルカーイダ系勢力もウサマ・ビンラディンの出身地として強い力を持っていた。サウジアラビアの力でサーレハ大統領を退陣させたが、結局独裁権力が崩壊したことで内乱的な状態が生み出された。以降、フーシー派とサーレハ勢力が結び、対サウジアラビア抵抗戦争が続くことになる。結局民衆蜂起は、宗派戦争に蹴散らされていった。イラクでは、すでに米軍侵略によって激しい反米闘争と新しい憲法に基づくシーア派支配の国創りが始まり、アルカーイダ勢力の反米・反シーア派戦争が、更にイスラーム国(IS)を登場させて行くのである。

Arab Spring 2010

「アラブの春」とは何だったのか？当初は虐げられてきた民衆による呼びかけであり、現状変革を訴える蜂起であった。それは自然発生的に始まり、その力が民衆を組織し、新しい社会的力に

なっていく前に、様々な力に介入され歪曲されていった。欧米による介入、又権力維持を企む旧政権の巻き返し、更にはイラン・イスラーム革命に対抗するサウジアラビア、カタールの介入による宗派戦争の企みで、スンナ派・シーア派の権力闘争も拡大した。こうした権力は、米欧と結びつくことによって、民衆革命を封じていったのである。

Israel protests: 430,000 take to streets to demand social justice September 4, 2011 /Up to 300,000 take part in Tel Aviv, 50,000 in Jerusalem and 40,000 in Haifa in Israel's biggest ever demonstration

又、イスラエルでも「アラブの春」は広がった。イスラエル各地で住宅価格や生活消費財の値上がりに抗議し、改革を求める闘いがテルアビブから始まり7月には全土に波及した。イスラエル放送によると、約15万人が11年7月30日全土でデモ行進した。8月には生活費高騰抗議のデモは30万人以上となり、経済問題でこれほど大規模なデモは、建国以来だと言う。9月も続き、イスラエルメディアは、「イスラエル史上最多の40万人以上がデモ行進に参加した」と報じた。11月には労働組合連合がゼネストを行った。

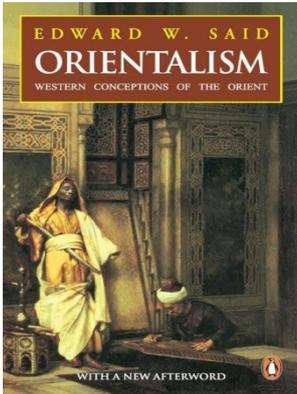
Likud・Yisrael Beiteinu /Kadima/HaTnuah/ Yesh Atid/ The Jewish Home

ネタニヤフ首相は、12年5月最大野党の故アリエル・シャロンの作った中道カディマのリブニ党首からモフィズ党首に変わったことで、大連合に合意させ、議席の80%を占める安定政権に再編した。モフィズ党首は副首相に入閣したが、超正統派ユダヤ教徒の兵役免除を巡り対立して、カディマは7月連立を離脱した。それでもネタニヤフ政権は過半数の66議席を確保していたが、ネタニヤフは12年10月9日国会を解散し、13年の総選挙を目指すことにした。権力維持を目論むネタニヤフは、イスラエル空軍に10月23日から24日にかけてスーダンへと侵略させ、兵器工場を爆撃させた。「イランが支援して稼働していた工場で、スーダンからパレスチナ・ガザへ武器が密輸されている」と侵略を正当化した。11月には激しい空爆をガザ地区で繰り返しハマースの軍事部門の責任者を車毎ミサイルで爆破殺害している。選挙の前には、侵略や空爆を繰り返すのが常套手段と化している。11月には、極右リーベルマンの「イスラエル我が家」を誘い込む地均しでもあった。こうしたネタニヤフは、極右「イスラエル我が家」を抱き込み統一して、翌13年1月の選挙準備を行った。

又11月27日リブニ外相は、カディマを割ってハトヌア(運動の意味)を立ち上げ総選挙に臨むとした。しかし、13年1月22日、イスラエル総選挙によって、リクードと「イスラエル我が家」が統一会派31、右派系61と中道・左派59の議会バランスとなった。ネタニヤフは5党による内閣を3月14日成立させた。カディマから分離したハトヌア党首リブニは法相に就いた。又14年6月10日、「二国家共存案」に反対するリクード党のレイベン・リブリンが大統領に就いた。リクードと「イスラエル我が家」の強力な右派政権が成立した。

2 「アラブの春」とパレスチナ

(1) 「アラブの春」の歴史的位



Edward Wadie Said/Orientalism1978

「アラブの春」は、パレスチナ問題と不可分に結びついている。アラブ民衆蜂起の歴史的根拠は植民地支配と「イスラーム国家」の出現という事件に示されるように、アラブ世界が正常な戦後社会を築き得ずに、現在に至ってきた事が根底にある。欧州諸国は、自らの植民地支配の歴史以前には、イスラーム文化に学んだことでルネサンス文化・芸術を開いてきたにも関わらず、イスラームやアラブ、中東に対する偏見が主流を成して現在に至っている。エドワード・サイードの「オリエンタリズム」の定義では、西洋の東洋に対する支配様式。東洋に後進性・受動性・官能性・神秘性といった非ヨーロッパ的イメージを押し付ける自己中心的な思考様式に詳しく明らかにされている。

こうした植民地支配から第2次世界大戦を経て、新しい独立した国を築こうとした矢先に、アラブ民衆の意志は突然の「イスラエル建国」によって、再び隘路に立たされた。以来、アラブ人民は、共通して2つの事を常に求めてきた。一つは「イスラエル建国以来のアラブに対する不当な扱いを止め、イスラエルに対する公正な裁きと扱い」を求めてきたこと。もう一つは「イスラエル建国」によって、不断にアラブ側は戦争国家化が強いられた。その結果、軍事政権支配が生まれ、戦時体制が続く中で、民衆は権威主義・軍事独裁政権下に置かれてきたこと。その為、こうした独裁権力を変え、自由・民主主義・法治を求める要求がある。この二つのアラブ民衆の要求は、西欧の植民地支配の延長上にユダヤ人迫害の「戦後処理」を、パレスチナに押し付けた一つの根から生まれたものである。それが今も解決されずにある姿に他ならない。



Gulf Cooperation Council (GCC) leaders meet at a summit in Riyadh, Saudi Arabia, on Nov. 16, 2014

①United Arab Emirates1971-/ Khalifa bin Zayed Al Nahyan②Sultanate of Oman1971-/ Haitham bin Tariq③State of Qatar1971-/ Tamim bin Hamad Al Thani④State of Kuwait1961-/

Sabah Al-Ahmad Al-Jaber Al-Sabah⑤Kingdom of Saudi Arabia1932-/ Salman bin

Abdulaziz⑥Kingdom of Bahrain1971-/ Hamad bin Isa Al Khalifa⑦Hashemite Kingdom of

Jordan1946-/ Abdullah II bin Al-Hussein

これまで述べてきたように、アラブには二つの傾向の政権がある。その基は「サイクス・ピコ秘密協定」時代に始まるのだが、米欧植民地支配に恭順し、又はその保護の下に育てられてきた「アラブ王制」国家群である。米欧植民地主義の資源収奪を許し、利益を分かち合ってきた関係は、基本的に現在も変わらない。王制国家は、現在も人民支配の後ろ盾として米欧に依存し、「親米欧国家」として延命している。それらの国々は、必ずしも米欧諸国と信頼関係がある訳では無いが、自己の支配権力の安泰と利権の為、時には米欧政権の無理難題に従わざるを得ない。

もう一つの傾向は、米欧や傀儡の植民地支配に反対し、アラブ民族主義を持って闘い独立してきた国々、その政権群である。その典型はエジプト・ナセル政権である。これらの政権は、常に反

帝国主義・反シオニズム・反植民地主義の性格を持つが故に、米欧諸国との利害は対立してきた。その為、冷戦時代にあつては、ソ連との友好・社会主義を目指す事になった。又この政権は、植民地主義政策の延長上にパレスチナに、「ユダヤ人虐殺」の欧州の責任を押し付けた「イスラエル建国」は、認めることは出来ないという立場が強固にあつた。この「アラブ民族主義政権」の反帝国主義・反シオニズム・反植民地主義の立場に立つ進歩性は、しかし、強権人民支配の反動性という両義性によって成り立っている。

アラブの政権は、王制国家であれ進歩的民族主義政権であれ、レバノンを除いて「強権的警察国家」の支配体系によっている。こうした強権支配は、植民地支配の下で、英国、フランス、オスマントルコなどの秘密警察国家支配の遺産、又、封建的な部族社会の母斑を持って育ってきた事が上げられる。それに加えて、植民地支配の解放と独立と同時に、新たな植民地政策によるイスラエル建国問題が加わった。正常な国創りを妨げられ、不断の戦争国家化を強いられていた事が、歴史的な原因を成している。

アラブ・イスラエル戦争、交戦・臨戦体制の長期化は、軍事政権を強化し、軍事政権による「非常事態法」「スパイ摘発」「情報・言論統制」と言った治安統制を常態化させた。こうした環境の中では、豊かな先人の歴史・文化を基礎とする開かれた代議制民主主義国の成長は、難しい。アラブ民衆は、パレスチナの国を取り戻す解放闘争を自分の家族、兄弟の問題として共同してきた。そして、その一方で民衆は、「反イスラエル戦時体制」の名において、政治的自由を抑圧する自国の軍事政権に対して批判を持ち、法治・自由・民主への改善を求めて来た。

ソ連・東欧崩壊議、こうしたアラブの政権の内、王制国家は米欧との紐帯を深め延命した。米欧諸国は民主主義を掲げつつ、もっとも非民主的なサウジアラビアの宗派主義支配には、利権の為に同盟し許してきた。一方アラブ民族主義の系譜に立つ政権に対しては、常に解体を目指し、又変質を要求してきた。90年代以降、ソ連という後ろ盾を失った民族主義的政権は、自己革新を問われた。権威主義的政権は、民衆の望む社会政治制度へと改革を試みるよりも、自己の権力基盤の強化を重視した。「アラブの大義」や、これまでの主張は空文句化しグローバル時代に、米国の「反テロ」の大合唱に合わせて、民衆弾圧を行う政権もあつた。

アラブでのグローバル市場化の試みは、貧富の格差を広げた。人々は、失業も増大し、生活も困窮した上に理不尽な弾圧には、耐えられない状況に至っていた。「アラブの春」の切っ掛けとなったチュニジアの青年の抗議の焼身自殺は、アラブ民衆の共通の怒りを噴出させたが故に、グローバル時代の武器ソーシャルメディアやサテライト映像を通じて、自らの問題として人々の心に届いた。民衆の歴史的願い、イスラエル問題(パレスチナ問題)の正当な解決と、権威主義、秘密警察支配から政治的民主主義を勝ち取るまで、アラブ民衆は変化を求め続けるだろう。又、アラブ民衆の「尊厳ある人間として平安に暮らしたい」という願いと、それを実現する為に民衆の生活を再建する石油資源などの、アラブの富の偏在を正す事としても問われている。

これまでこうした民衆革命の羅針盤のような位置にあつたのは、パレスチナ解放闘争であつた。パレスチナのインティファダは「アラブの春」へと連なる道としてあつた。PLOはかつて、民衆の側の希望を吸引し、代弁し政権の抑圧の側では無く民衆の側の自由で民主的な社会を目指す可能性を体現したアラブで唯一の存在としてあつた。しかし、「オスロ合意」によってPLOは、その役割を終えた。まだ反占領闘争の問われるパレスチナである。加えてファタハとハマスに示される

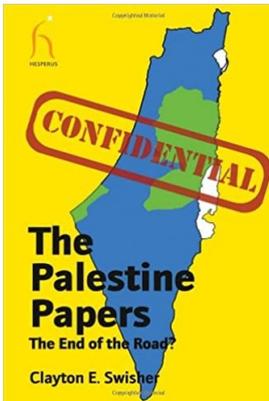
対立もアラブ民衆を落胆させて来た。こうした中で、11年に始まったアラブ民衆革命の波は、まさしくパレスチナ民衆に力を与えた。解放勢力の統一、一丸となったパレスチナの反占領闘争の再生、民主的改革の要求に、自治政府も耳を傾けざるを得なくなった。民衆の統一を求めるデモに、ファタハとハマースは統一した闘いを問われていくのである。

Ahmed Qurei/Prime Minister of the Palestinian National Authority 2005－2006

Tzipi Livni /Foreign minister 2006－ Ehud Olmert/Prime Minister of Israel

(2) ファタハとハマースの統一を求める「アラブの春」

ことに11年に入り、丁度民衆革命がアラブ中を席卷し始めた1月23日夜、アルジャジーラはパレスチナ自治政府(PA)とイスラエルの中東和平交渉に関する秘密文書、約1700点を入手したとして公開し始めたことが、大きなインパクトを与えた。PAは、独立委員会を設置して文書の真贋を調査すると述べたが、それらの文章は、非公式な交渉過程を含めて、明らかにPLOや自治政府らファタハのものであった。PLOもPAも否定したが、そこには事実が示されていたのは間違いない。これらの文書は、08年から09年のイスラエル・オルメルト政権とPLOの交渉団の内容に関するものであった。



Palestine Papers/ Al Jazeera /Guardian2011

Ahmad Qorei/Saeb Erakat/Tzipi Livni/Condoleezza Rice2008

East Jerusalem/Old City (Jerusalem)/ negotiation support unit (NSU) 1999

例えば、08年のペーパーには交渉団長クレイ元PA首相(オスロ秘密合意交渉者)が、イスラエルのリブニ外相に、国境沿いのジウアゼエブ、マレアドミウム、アレイエフラットを除く東ルサレムの他の入植地をイスラエルに併合を認めると提案し、土地交換交渉を行った文書もあった。しかし、エルサレム問題討議自身をリブニ外相は拒否したと記されていたという。又09年のペーパーには、PLOのエラカット交渉局長がエルサレム旧市街の一部をイスラエルの支配下とする事を提案したり、又「帰還の権利」については、400万人の難民の内10万人にみに帰還を制限する事などを提案したとされた。

「パレスチナペーパー」と呼ばれる、このPLO(PA)、ファタハ官僚の米国・イスラエルの要求に合わせようとする「最終地位構想」は、パレスチナ、アラブ世界に衝撃を与えた。英国ガーディアン紙も独自に入手し発表した。ほとんどの書類は、PLOが99年に設立した「パレスチナ交渉支援団」(NSU)という和平交渉に法的、技術的に助言する団体の文書であると言われた。



Ziyad Clot/ a former adviser for the NSU

後の5月、ガーディアン紙に対し、NSUのアドバイザーの一人で08年のアナポリス和平会議に協力した人物が、情報をリークした一人であると自ら表明した。ガザで、08年から09年にイスラエル軍の空爆、侵略で1400人以上のパレスチナ人が殺されているのに、難民の帰還権を放棄しかねないPLO交渉団のあり方を批判し、NSUを彼は辞任している。この人物は、PLO交渉団がパレスチナの権利を売り渡すようなあり方を暴露する事によって、

パレスチナの権利を守る意図があったという事である。

この「パレスチナペーパー」が衝撃だったのは、米国・イスラエルの要求に沿った枠内では、PLOのパレスチナ側の「最終地位構想」が展望されておらず、「パレスチナを売り渡すのか！」とパレスチナ内外で非難が殺到した。加えてこの時、ガザの隣のエジプト民衆革命は、ムバラク大統領を辞任に追い込み、更に闘いを続けていった。この流れを受けて、PA批判も活発化し、3月15日にはNGOを中心とした数千人のデモが西岸地区でも、ガザでも広がった。統一を要求し、ソーシャルメディアも使い、アラブの若者たちの闘いに連帯しながら、内部分裂の終了と占領終結を求め続けた。アッバース大統領は、このデモの要求に対する支持を表明し、統一の為の政治対話とPA大統領とPLC選挙の実施を約束すると表明した。ハニヤ首相も同様に支持した。

エジプト検察当局が、タハール広場のデモと座り込みに応え、ムバラク前大統領と2人の息子を、反政府デモに対する弾圧に関与したとして2か月拘束し、エジプト裁判所はムバラクの与党「国民民主党」National Democratic Party (NDP)の解散や資産没収を命じる判決まで下した。その上4月29日、エジプト外相は、「ガザ地区とエジプトの境界、ラファ検問所を数日中に永続的に開放する」という方針を示した。

こうした流れは、これまでパレスチナ革命を羅針盤として連帯して来たエジプトの民衆革命の勝利としてあり、パレスチナ側を大きく勇気づけた。パレスチナNGOを中心に市民が、3月15日デモに続いてパレスチナの統一を訴えた。「パレスチナ指導部の統一・挙国一致内閣の実現」を求める声が広がり続けた結果、4月27日、ファタハとハマースが暫定的に挙国一致内閣の樹立で合意したのである。イスラエル・ネタニヤフ首相は同日「PAはイスラエルかハマースか、どちらか一つとの平和しか選べない」と批判した。



Palestinian National Unity Government of March 2007/ Ismail Haniyeh Prime Minister Hamas/ Azzam al-Ahmad Deputy Prime Minister Fatah

この挙国一致内閣は、5月4日合意に向けてアッバース大統領とメーシャル・ハマース政治局長が話し合い、両派を含む13組織が3日和解合意文書に署名した。そこでは第1に暫定的な非党派の、実務的内閣の樹立、第2に一年以内の大統領選挙・立法議会選挙、第3に治安機関の統合、第4に対外交渉は引き続きPLOの責任の下で行うことで合意した。ファタハにとっては、この選択肢しかなかったのである。ファタハは「パレスチナペーパー」のスキャンダルで行き詰まり、又エジプトではハマースの兄弟組織のムスリム同胞団勢力が、既に強い力を持ち始めていた。アッバース大統領はハマースや左派勢力に歩み寄る事で権力維持を計ろうとする考えであったらう。

「パレスチナペーパー」スキャンダルの責任を取って、サエブ・エラカットは交渉局長を辞任すると表明していたが、結局継続して交渉局長を続けることになった。「パレスチナペーパー」の最終地位交渉内容は「真実ではない」としつつ、実際には、そのまま不問とされて行くことになったというのが現実である。

米国・イスラエルは、ハマースが統一政府によって合法的存在になる事を阻止する動きを強め、イスラエル・ネタニヤフ首相は4日、ハマースとファタハの和解は「平和に対する途方も無い打撃

だ」と非難した。5日米国クリントン国務長官も「ハマースが参加する政府は支持出来ない」と言明し、イスラエルに対するハマースの暴力の停止、イスラエルの生存承認、過去の和平合意の3条件を認めねばならないと主張した。

Osama bin Laden killed in Pakistan on May 2, 2011,

この頃、ウサマ・ビン・ラーディンが米国特殊部隊に殺害された事を受けて、中東地域では、ラーディンの音声テープが流れ「米国がイスラエルを支持し続ける限り、我々は攻撃を継続する」と、その中で警告している。ナクバの5月と「アラブの春」が重なり、各地で反イスラエル・反シオニズムの闘いが広がった。5月15日、シリアの被占領地ゴラン高原にシリア側からパレスチナ難民が数百人抗議行動を行い、イスラエル軍が発砲し死傷者が出た。イスラエルとレバノンの境界でも、イスラエルのレバノン占領に抗議する闘いはイスラエル軍と衝突し、少なくとも10名が殺され100名を超える負傷者をだした。



Nakba May 15 2011

同じナクバの11年5月15日、被占領地を含む各地で「帰還の権利」を求める抗議とデモが広がった。西岸・ガザ地区各地で、イスラエル軍と衝突とし負傷者が続出した。この15日夜から、エジプトのカイロにあるイスラエル大使館に対し、数千人の占領終結を求める若者たちのデモが広がった。エジプト治安部隊と16

日未明まで衝突し、350人以上が負傷した。

Barack Obama (President of the United States)

米国オバマ大統領は、「アラブの春」を受けて、新たな中東政策を5月19日表明し、「中東各国の民主化を全面的に支援する」と宣言した。又中東和平交渉再開の必要を訴え、将来のパレスチナ国家の国境線は67年の戦争前の国境線の基づくべきだとする初めての見解を表明し、イスラエルに占領地からの撤退を求めた。その一方でオバマ大統領は、イスラエルの生存権を否定するのであれば、パレスチナ国家は実現し得ないと指摘し、PAが国連総会でパレスチナ国家の加盟承認を求める事が無いよう牽制した。ネタニヤフ首相は20日、オバマ大統領と会談し、「イスラエルは67年の境界に戻る事は出来ない」として、オバマ大統領の前日の呼びかけを明確に拒否した。更にハマースの参加する政権との交渉の拒否、パレスチナ難民受け入れ拒否の3点は譲らないと宣言した。

The American Israel Public Affairs Committee(AIPAC)

ところがオバマ大統領はネタニヤフ首相を批判するどころか、カーニ一大統領報道官によってオバマ発言の修正を行った。「大統領はイスラエルに撤退させるとも、67年ラインを国境にすべきだとも言っていない」「67年ラインは交渉の出発点に過ぎない」と後退させ、政策転換は無いとも明言してみせた。併せて、イスラエルロビーのアメリカ・イスラエル公共問題委員会(AIPAC)の5月22日総会で、「67年の戦争以前の境界線を協議の出発点とすべきだ」と、オバマ大統領自らが修正してしまった。ネタニヤフは謝意を表明している。

ネタニヤフは24日、米国上下両院合同会議で演説し、パレスチナ難民のイスラエル帰還は認めない、東エルサレムは既に併合しており返還しない、パレスチナ国家は武装させないし、ヨルダンとの国境は、イスラエルが長期的に軍事支配すると主張した。こうした発言は、米国上下両院

の議員たちの熱烈な歓迎のスタンディングオベーションを受けている。イスラエルロビーの方が、オバマ大統領より強い米国・中東政策を見せつけた。

3 エジプト民衆革命とパレスチナ国家

(1) パレスチナ国家を求める政治的闘い

11年のエジプト民衆革命は、イスラエルのガザ封鎖に風穴をあけ、5月28日にはエジプト政府は、パレスチナ自治区ガザとエジプトの境界ラファ検問所を開放した。休日の金曜日と祝日を除いて、午前9時から午後5時まで開放され、女性と18歳未満・41歳以上の男性は、ビザ無しのエジプト通過を認めると発表した。

Salam Fayyad (Prime Minister of the Palestinian National Authority) 2007–2013

PLO執行委員会は、6月26日、西岸ラマラーで会議を行い、9月の国連総会でパレスチナ国家樹立を承認する決議を目指すことを確認した。これは08年8月に首相に就いたファイヤードが、イスラエル・ネタニヤフ政権の和平に対する消極的な姿勢を踏まえて、イスラエルとの合意を待たず2011年までに、独自にパレスチナ独立国家を建設する為、「パレスチナー占領の終結と国家建設計画」を打ち出した内容の一環であった。PAは自ら行政改革を進め、国連や国際機関への加盟や、欧州連合(EU)などの主要支援国の確認を得る事によって、政治的に国際法上の主権国家を作り上げるという構想である。

こうしたパレスチナ国家を国連総会で認めてもらい、東エルサレムを含むパレスチナ国家の実体化に向けて、イスラエルの国連決議や国際法上の違反、犯罪行為を国際社会に示し、国際社会の介入によって独立国家を実現しようとする試みである。欧州連合(EU)らパレスチナ支援国も「オスロ合意」に基づき暫定期間5年を目途に、パレスチナ国家独立の為の支援、開発、援助を行って来たが、それが永続化している事を転換させる必要があった。

「ファイヤード計画」には、しかし危険を伴うものでもあると言わねばならない。入植・占領問題は、「オスロ合意」から数えても15年以上を経て解決し得ぬままにある。そのまま国家形成を行うことは占領を既成事実化しようとするイスラエル・ネタニヤフ政権とパレスチナが保安共同ばかりか経済関係、貿易関係を維持する事になり、入植・占領問題を先送りすることになる点である。ファイヤード内閣は、パレスチナ国家の安全保障として最終地位交渉を併せて、この計画を進めることで、ハマース支持勢力に対抗し世俗国家の展望を求めるものとして進めた。つまり、対ハマース対策でもあった。それが2カ年計画の最終段階で、エジプト民衆革命などイスラーム勢力の拡大する中で、国際社会にアッバース、ファイヤードのパレスチナ国家像を承認させたいところであった。

11年9月アッバース大統領は、パレスチナ国家の国連加盟を申請した。イスラエルが入植活動を止めない中交渉は行き詰まっており、アラブの人々が民主化を訴える「アラブの春」が到来した今、「パレスチナの春」独立を求める時だと、アッバース大統領は国連にパレスチナ国家の加盟申請後、国連総会で訴えた。しかし米国・オバマ政権は様々に圧力をかけ、結局国連安保理の「正式協議議題とする」ことで、パレスチナ国家の結論を引き延ばした。ロシア、インド、ブラジル、南アフリカ、レバノンの賛成にも関わらず、米国は拒否権行使を明言し、結局11月11日、国連安保理のパレスチナ国家の加盟審査委員会は、「全会一致の結論を出すのは不可能」とした。アッバース大統領は「拒否権を行使されても、改めて国家の国連加盟を申請する」と断言した。パレス

チナ社会でファタハの立場としても、必要な重要事項である。

Gilad Shalit (Israeli army soldiers)

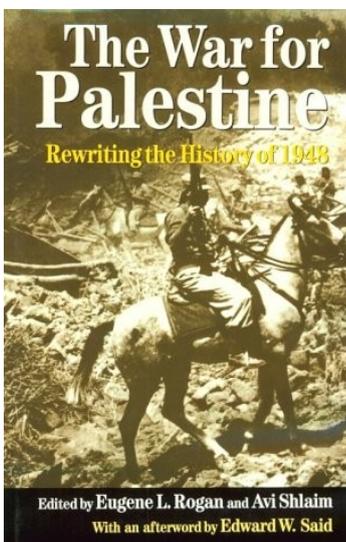
丁度11年10月11日、イスラエルとハマース政府は、エジプト、ドイツ政府の仲介によって、06年にハマースが捕虜としたイスラエル兵、ギラン・シャリトを解放し、イスラエルに収監中のパレスチナ政治犯1027人を釈放することで合意した。ファタハも含む大人数の政治犯釈放によって、ハマースへの支持が一気に広がっていた。ネタニヤフ政権は拉致されていたシャリトの居場所を掴み、奪還作戦を考えたり、ガザ侵略で捜査したり脅かしても、全て上手く行かなかった。それに国際的には、パレスチナ国の国連加盟問題が焦点にされ、国内経済格差の不満による建国以来の抗議デモなど、「イスラエルの春」を求める市民の行き詰まり感を脱却すべく、兵士ギラド・シャリトの解放問題の解決を迫られたのである。

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) .

一方パレスチナ国連加盟では、10月5日国連教育科学文化機関(ユネスコ)は、58カ国の加わる執行委員会で「パレスチナ国家の正式加盟」を総会に勧告し、40カ国の賛成で可決した。この決議に拒否権は存在しない為、米国オバマ政府は猛反発し「きわめて異様なやり方だ。地位を決めるのはユネスコのような補助機関では無く、国連本部で無ければならない」と、クリントン国務長官は騒いだ。アジア・アフリカ諸国中心に20カ国が共同提案したものであった。ユネスコの「パレスチナ国」の国連加盟決定は、国際社会に政治的意義を作り出すものであった。そして、後の12年6月パレスチナ国は、西岸地区ベツレヘムのイエス・キリストの聖誕教会と巡礼の道を、初めてユネスコ世界遺産登録を決める為に申請した。

Mahmud Abbas/Khaled Meshaal/Doha Declaration (2012)

又12年2月5日には、カタールのハマド・ビン・ハリファ・サーニ首長の仲介でアッバース大統領とハマースのハレド・メシャール政治局長は、ドーハで「ドーハ宣言」に署名し、11年5月の13のパレスチナ組織で合意した内容の実行の遅滞無い促進を確認した。エジプトの「親ハマース勢力」の増大とムスリム同胞団のパトロンである・ハリファ・サーニ首長の支援は、ハマースに有利に作用した。パレスチナ国の承認に向けてパレスチナ自治政府(PA)に有利な環境の中で、米国政府のユネスコ問題に見られるイスラエル政策は批判を受けていた。



Avi Shlaim/ The War for Palestine: Rewriting the History of 1948

12年3月5日、イスラエル・ネタニヤフ首相の訪米に際して、イスラエルの歴史学者アヴィ・シュライムは、同日の英国新聞「インディペンデント」紙に寄稿し「オバマは、ネタニヤフに立ち向かわねばならない」と題して、ネタニヤフを激しく批判し、オバマ大統領に迫っている。

「今日、オバマ大統領が迎えよとしているイスラエルの首相がどんな人物であるかははっきりしている。ベンヤミン・ネタニヤフは右翼ナショナリストで、パレスチナ民族自決権を否定し、領土的現状維持に強く固守する反動的戦争屋である。アラブとの平和的共存を決して信じることは無く、光(ユダヤ人)と影(アラブ人)の対立は、未来永劫の宿命であると考えている人間だ」と批判した。「この政権の真の狙いは、

『土地と平和の交換』という原則を否定し、大イスラエル主義の国境線を引き直すことだ。道義と国際的合法性を無視し、ナショナリズムと軍事力で多民族を支配下に置こうとするならば、それはファシズム政権である」「和平プロセスを意味の無いものにしたのは、彼自身に他ならない」として「和平プロセスに乱れを生じ、対イラン危機感が高まっている現在、この無謀な准同盟国家を制し、中東における米国の存在と優勢なものに戻すことがオバマに求められている。中東の安定に対する主要な脅威はイランではない。イスラエルによるパレスチナ占領である。そして、アラブ諸国とイスラーム圏における米国への敵意の根源は、イスラエルによるパレスチナ人への抑圧と、この抑圧に米国が加担していることである。もしオバマが米国の利益を守るために、ビビ・ネヤニヤフに立ち向かうことが出来ないなら、誰が彼を抑えることが出来るのか？オバマは自由世界のリーダーとしての信頼を問われているのだ」と訴えた。これは、イスラエルばかりか、米欧知識人の共通の危機感であったので、大きな反響を呼んだ。しかし、結局イスラエルロビーに支援されたネタニヤフの行動は、オバマ政権の入植地建設批判に関わらず改まることは無かった。

(2) エジプト新政権とパレスチナ



Mohamed Morsi (President of the Arab Republic of Egypt)

/Freedom and Justice Party (Egypt)

12年6月30日には、エジプトで自由公正党の党首ムハンマド・ムルシーが大統領に就任した。ムスリム同胞団の長くねばり強い闘いが「アラブの春」の機会を掴んで行政権力を手にしたのである。ムルシーは6月30日に大統領就任後、最初の外国訪問先にサウジアラビアを選び、7月12日アブドラー王と会見した。又カタールもトルコも元々ムスリム同胞団を支援して来、イデオロギー的にも近い分、歓迎し協力関係を広げて行く。その分、ハマースにとってはこれまでの封鎖、包囲、排除されてきた条件が有利に転換していく事になった。

Mahmoud Ahmadinejad (President of Iran) 2005—2013

ムルシー大統領は、7月にはハマースのメジャーともハニヤ首相とも会談し、エジプトの変化を示した。イランで開催される非同盟首脳会議に、イラン政府は議長国として、ハマースのハニヤ首相も招待した。だが、アッバース大統領の反発に、ハニヤは出席を取りやめている。しかし、108カ国の代表が参加した非同盟首脳会議にムルシー・エジプト大統領は出席した。エジプト国家元首として、79年のイスラーム革命の断交以来初めてのイラン訪問であり、アハマディネジャド・イラン大統領とも会談した。その上、イラン大統領を国賓としてエジプトに招待し、サウジアラビアを怒らせる事になった。カタール首長は、ハマースの自治区ガザを訪問し、2億5000万ドルのガザ再建プロジェクトの起工式に参加し、ハマース指導部に約4億ドルのインフラ投資を約束した。

一方、パレスチナ国連代表部は、再び国家として国連に加盟する為の活動を活発化した。それに反応するように、イスラエルによるガザ攻撃が11月10日から活発化した。14日夜、大規模空爆に、モロッコやエジプト、パレスチナは、緊急国連安保理開催を求めたが、米国政府はハマースによるイスラエル領内へのロケット攻撃が、紛争を引き起こした要因だと批判した。オバマ大統領も18日、「イスラエルの自衛権に基づく攻撃として、全面的に支持する」と表明した。そうした中、

エジプトのムルシー政権が、ハマースとイスラエルの停戦の仲介を行った。イスラエルがエジプトとトルコを通じて、停戦を求め21日合意が成立した。14日からの激しいガザ攻撃で、パレスチナ人は154人の犠牲者を数えた。

Gaza flotilla raid (Gaza Freedom Flotilla) /31 May 2010

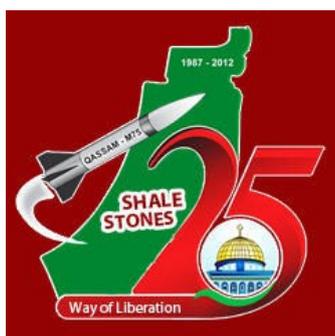
イスラエルによるトルコのガザ支援船襲撃事件(2010年)以来、悪化していたトルコ・イスラエル両国関係は、ガザ停戦仲介を通じて関係が再協議されるようになった。この頃が、ムルシー政権の新しい中東秩序作りへのイニシアチブの時代である。そしてハマースが選挙で選ばれて以降、初めてその力を発揮していった。



United Nations General Assembly resolution 67/19 / State of Palestine /9 November 2012

アッバース大統領は、この12年11月29日「パレスチナの日」(47年国連総会決議で、パレスチナ分割決議が採択された日を「パレスチナの日」としている)国連総会で、パレスチナの地位を「オブザーバー機構」から「オブザーバー国家」に格上げするよう求め採決が行われた。賛成138、反対9、棄権41で採択された。この決議によって、パレスチナは「国連加盟国」では無いが「国連オブザーバー国家」に格上げされた訳である。日本やフランスなどは賛成し、米国、イスラエル、カナダなどが反対、棄権はイギリス、ドイツなどであった。

47年国連総会決議181によってパレスチナは分割され、パレスチナ国家は決議されたにも関わらず65年後の12年になってパレスチナはやっと「オブザーバー国家」の地位を得たのである。ファタハは、この決議を受けて、PA同様、西岸・ガザ地区を「パレスチナ国家」と呼んでいる。この「国家オブザーバー資格」によって、PLO、PAは、イスラエルの戦争犯罪を国際司法裁判所に提訴する事が出来る。ネタニヤフは報復として、30日東エルサレムと西岸地区の入植地に住宅3,000戸の建設を決定した。更にPAを代行して徴収したパレスチナ人の税金約1億ドルをPAに送金する事を凍結した。



Khaled Meshaal/Chairman of the Hamas Political Bureau 1996– 6 May 2017 /

ガザでは、ムルシー政権の協力の下、12月8日ハマースは創立25周年記念式典を開催した。これまで、ガザ地区に入れなかったハレド・メシャール政治局長も参加し、「武装闘争こそが真にパレスチナを解放する」と言明した。



Tens of thousands of supporters of the Fatah party have gathered in the Gaza Strip to mark the 48th anniversary of the movement's founding /

Mohammed Dahlan

一方年の明けた13年1月4日、ファタハもガザでファタハ創立48周年の記念式典を開いた。07年6月のガザ・クーデター事件以来、ファタハのガザ集会は初めてであった。11年6月ファタハ中央委員会では、ムハンマド・ダハランは汚職とアラファト毒殺の容疑によって中央委員会から追放されていた。しかし、ダハラン支持勢力のファタハ内部矛盾は内向していた。ダハランの基盤であるガザでの式典である。数万人が参加し、アッバースが演説し祝した。13年1月9日、エジプト・ムルシー大統領の招きでアッバース大統領とハマースのリーダー・メシヤールが会談し、両者を含むパレスチナ13組織で11年に調印した統一政府樹立を盛り込んだ和解文書の実行を確認した。つまり、選挙の実施である。

13年3月、米国オバマ大統領は初めてラマッラーを訪問しアッバース大統領と会談し、「二国家共存」を求める事で一致した。が、オバマは入植地を止めようとしぬいイスラエルとの直接交渉をPAに求めた。入植地を止めさせる事も、又制裁もオバマ政権は出来ない。オバマ大統領はイスラエル訪問中は「パレスチナは、イスラエルをユダヤ人国家と認め、イスラエルが安全を主張する権利がある事を認めなければならない」と主張し、又「入植活動の維持は平和の大義の妨げであり、パレスチナとの真の境界が引かれなければならない事を認めるべきだ」と述べたという。

「アラブの春」が、民主派や左派を退けて、イスラーム主義者がチュニジアでもエジプトでも主権を握り、カタール、トルコなどの支援が強化されると、ハマースはパレスチナ自治区ガザでイスラーム色を社会に広げた。ガザで4月1日新しい教育法が施行され、全学校で9歳以上の男女が一緒の教室で勉強する事を禁じた。イスラーム法による統治が強められた。男性教師が女学生を教える事も禁じられたという、実際の社会ではそうした男女別がこれまでも行われて来たので、大きな混乱は無いと言われるが、イスラーム法が法として適用される事によって、パレスチナの民主的側面が損なわれるのでは無いかと、危惧が人権団体から語られ始めた。

Rami Hamdallah (An-Najah National University) /2 June 2014– 14 April 2019

13年4月13日には、再びパレスチナ自治政府・ファイヤード首相が辞任した。米欧の信頼は厚いがPA内ファタハからは批判が集中し、アッバース大統領とも対立していた。財政運営や財務相人事を巡って、ファタハから不満が出たことが原因だとされた。6月にはなつて、ファイヤード首相の後任にアッバース大統領は、ナジャフ大学のラミ・ハムダッラー学長を指名し、ハムダッラー内閣を6月6日組閣した。しかし、アッバース大統領が首相権限を分割しようとした為、2週間で抗議辞任してしまった。

2013 Egyptian coup d'état/Abdel Fattah el-Sisi

一方エジプトでは、政治は暗転した。ムルシー政権が、シーシー国防相の7月3日クーデターによって制圧され、ムルシーは大統領の職を解かれ拘束された。7月3日、シーシー国防相兼最高評議会議長は「ムルシー大統領は、国民の要求を満たすことに失敗した。軍は11年の革命を守ろうとする国民の考えを理解する」と宣言し、民衆革命が、ムルシー政権にゆがめられたとして軍の権力掌握が始まった。ムルスイ政権の失敗は、国民に約束した事と反対に、宗教色の強い憲法を無理強いした事が大きい。又、ムルシーがイランのアハマディネジャッド大統領を、13年2月5日、エジプトに国賓として迎えた事でサウジアラビアらエジプト財政を支援する諸国が激怒していた事も大きい。この動きは、ただちにガザ地区とハマースに打撃を与えずにはおかなかった。

John Kerry (United States Secretary of State) /Tzipi Livni/Saeb Erekat

13年米国オバマ政権は二期目に入り、ジョン・ケリー国務長官のもとで動き出した。7月19日、アンマンで記者会見したケリー国務長官は、イスラエルとパレスチナが「和平交渉再開に向けた原則に合意した」と発表した。そして、7月29日ワシントンで約3年ぶりに交渉を再開した。イスラエル側はリブニ外相、パレスチナ側はエラカット交渉局長（「パレスチナペーパー」の当人）、それにケリー国務長官であった。パレスチナ側は、入植地凍結条件を交渉再開の前提条件にせず、国連への国家加盟の動きも鎮めつつ非公開の討議に臨んだと言う。しかし、次はエリコで8月に継続討議の予定のところ、いつものイスラエル側の妨害が始まった。

8月11日には、東エルサレムの入植住宅1,200戸の入札を行うと発表し、パレスチナ側を反発させた。加えて、ガザからロケット発射があったとしてガザを空爆した。それでも19日、エルサレムで交渉を非公開で行ったが、26日エリコでの継続討議に合わせるように同日、ラマッラー難民キャンプをイスラエルは襲撃し、パレスチナ人3人を殺し十数人が負傷した。イスラエル側の口実は、指名手配者の拘束作戦を行おうとして数百人が抵抗したため発砲したと言う。実際は、挑発し和平交渉を中断させる為であろう。パレスチナ側は、抗議して同日、エリコで予定していたイスラエルとの交渉は中止した。ネタニヤフ政権の意図通り、交渉は頓挫した。又結局、アッバース大統領はハムダッラー首相に再組閣を求め、9月19日ラマッラーでハムダッラー政権が成立した。

Oslo Process 20 Years (PLO Negotiations Affairs Department, September 12, 2013),

2013年9月26日、オスロ合意20周年の国連総会演説でアッバース大統領は、「パレスチナ国」に昇格して初めての演説となった。アッバースは、入植地建設が今も続いており、和平実現の最後のチャンスとイスラエルに警告しつつ、国際社会がイスラエルに圧力をかけるよう求めた。

「アラブの春」は、パレスチナにおいて民衆が統一を切実に求める機会となった。そして、その力によってハマースとファタハの統一政府が生まれた。しかし、ハマースとファタハがPA一本化に向けて組む度に、イスラエル側はそれを妨害し続け、和平交渉は進まないままだった。「国」として格上げされ、国連総会のほぼ総意を得ながら入植地凍結は行われていない。ネタニヤフ政権は、イスラエル国民を更に和平から遠ざけている。そして又、軍事クーデターによって「アラブの春」から生まれたエジプトのムスリム同胞団系政府が解体されことは、再びパレスチナ住民にガザ封鎖の厳しい生活を強いる事になった。

4 統一政府樹立とイスラエルの妨害—ガザ侵略

(1) BDS運動—パレスチナ統一政府樹立

European Union (EU) /Maastricht Treaty1993

繰り返されるガザへの空爆がある度に、国際社会、特にEUのイスラエル批判は強まった。「オスロ合意」以前、もっと言えば82年のイスラエルによるPLO・レバノンからの追放以前には、世界各地からパレスチナに連帯するボランティアが数多くレバノンで活動して来た。こうした人々の多くは、米欧の市民運動、革命運動の担い手で、パレスチナへの人民連帯を自国政府の対イスラエル政策に反映させる力でもあった。PLO・PAのパレスチナ指導部は、「オスロ合意」によって人民連帯よりも各国政府との友好を重視するようになったが、人民連帯は衰えず、ことにEUの中で定着していた。



Boycott, Divestment, and Sanctions (BDS) 2005/ Omar Barghouti

Occupied Palestine and Syrian Golan Heights Advocacy Initiative

BDS japan 2018

パレスチナの正当な要求の障害は、イスラエルの入植地建設であり、それが和平交渉を妨げてきたのは、歴然としていた。70年代から活動してきた北欧、英、仏を中心とする連帯ボランティアの団体は、05年にパレスチナ市民団体117団体の呼びかけた「BDS運動」を中心に国際連帯を活発化させた。こうした在欧州の市民運動、連帯運動の努力によって、EUではイスラエルでの投資企業活動に関するガイドラインを13年採択した。そのガイドラインでは、EUの助成金などを申請するイスラエルの団体は、占領地と無関係である事の証明を必要とした。14年1月からそれは発効し「パレスチナの入植地は、国際法違反であり、入植地を利するような金融取引、投資調達などを行う事は、活動リスクを伴う」と警告した。その結果、民間ばかりかEUの政府機関でも、年金基金の投資対象の内、イスラエルの該当企業からの資金の引き上げが行われるようになった。呼応して日本でも、入植地で生産されるソーダストームの反対キャンペーンやBDSジャパン運動が市民団体でも重視されるようになった。



Gaza Agreement (2014 Fatah–Hamass Agreements)
/Palestinian Unity Government of June 2014

Rami Hamdallah (Prime Minister/ Fatah) /Ziad Abu Amr (Deputy Prime Minister/ Independent) /Riyad al-Maliki (Foreign Affairs)
Khawla al-Shakhsheer (Education and Higher Education)
Allam Said Musa (Information and Communication Technology, Transport and Communications)

14年4月には、米国ケリー国務長官の努力、新たな仲介によって和平交渉が再開した。又激しいネタニヤフ政権の弾圧に抗し、パレスチナ勢力は国際社会に「パレスチナ国家」を認めさせる闘いを続けながら、パレスチナの統一政府の話し合いは続いてきた。そしてやっと14年6月2日、07年の分裂以来初めてハマースとファタハの合意によって、統一政府が発足した。

ハムダッラー前首相、マルキ外相らが再任され、ハマースに近い人物が、教育相や運輸通信相に入閣した。合意に基づいて統一政府は、6ヵ月以内をメドに自治政府大統領と立法評議会選挙を行う事を表明した。

たちまちイスラエル・ネタニヤフ首相は非難し、「自治政府がテロ組織ハマースを組み込んだ」として、国際社会に統一政府を承認しないよう訴えた。「テロリスト」「テロ組織」、この呼称が80年代、米国・イスラエルによって革命武装勢力や反米・反イスラエル組織に貼るレッテルとして広める事を進めてきたことは、既に述べてきた通りである。

ハマースは、国民に信任されており、国際法に基づけば、イスラエル占領下のパレスチナ住民には、それに抵抗する権利がある。イスラエルの暴力占領支配こそ「国家テロリズム」として問われる位置にありながら米国の力で、それを許さない「国際秩序」がまかり通って来た。ネタニヤフ首相は、パレスチナ統一政府に対して「アッバース議長は、テロにイエスと言い、和平にノーと言っ

た」として、PAと交渉しないし、制裁を科すと宣言した。身勝手なネタニヤフ流のすり替えである。そして、東エルサレムの「ユダヤ化」を強化し、イスラエルの入植者とパレスチナ市民の衝突が拡がるばかりであった。

(2) イスラエル軍の侵略・空爆

こうした攻防の中で、ユダヤ人少年3人が何者かに拉致された上、殺される事件が起きた。イスラエル軍は何百か所もパレスチナ人の住宅、施設を捜査し600人以上のパレスチナ人を逮捕した。その直後、ユダヤ人入植者らによって、16歳のパレスチナ少年が拉致され焼殺された。それに抗議して東エルサレム・西岸地区各地・ガザ地区、加えてイスラエル内のアラブ・パレスチナ居住地、つまり全土で怒りの意志を表明するデモが続いた。パレスチナは新しい「インティファダ」のような情勢に至った。ガザからロケット弾攻撃も起きた。

2014 Israel–Gaza conflict/Operation Protective Edge
Protest demonstration



Israel

United Kingdom

France

Japan

イスラエル軍は7月3日ガザ空爆を開始し、7月4日から空爆を無差別に強化した。これはネタニヤフ政権がパレスチナ統一政府を破壊する為に懲罰行為として、一方で東エルサレム、西岸地区でのパレスチナ人への弾圧を行いつつ、他方でハマースの支配するガザ地区への無差別攻撃に出たのである。イスラエル少年3人が拉致されたとし、ハマースが犯人と断定し、捜査を口実にガザ侵攻・空爆は激化した。

西岸地区の街やエルサレムの街には「アラブ人を殺せ」など民族浄化を煽りシオニスト右派の動きが溢れていると現地在住者が伝えた。西岸地区もガザ地区も、イスラエルの侵攻で「自治」も「主権」も無い。各地でパレスチナ人に対するリンチ事件が発生し、空爆から1週間で192人を殺し、1200人以上を負傷させた。国際非難を躲すために「攻撃地区の住民にビラを撒いて警告した」とかアリバイ作りをやりながら、実際に無差別に警告地域外を攻撃し、警告して5分、10分しか与えず殺すというやり方の為に子供の死傷者の数が多い事に、その残虐さは示されていた。「イスラエルもハマースも暴力を止めよ」と言いつつ、イスラエル占領者の虐殺とハマースらの強い抵抗を同一視する国際社会の世論のあり方こそ問われねばならない。

14年のネタニヤフ政権のガザ攻撃は、7月3日から激しく空爆を続け7月18日にはイスラエル軍がガザ地区への地上侵略を開始し戦闘は益々激化した。イスラエル軍がガザ中心部の人口密集地の爆撃を拡大した為、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)は、約12万人のガザ市民を国連施設に収容、避難させた。

ISがカリフ制「イスラーム国」樹立宣言しバクダーディがモースルのヌーリー・グランドモスクで演説し、ISの盛隆が国際社会に衝撃を与えた頃、イスラエル・ネタニヤフ政権は、パレスチナの占領抵抗運動をISと同一と宣伝しつつ空爆と侵略を続けた。

パレスチナ自治政府(PA)は、エジプト・イスラエル・米国政府と停戦の実現に向けて、動いたが、イスラエルと「保安共同」にあるPAは有効な力を発揮せず、又パレスチナ人民の反占領闘争の側に立って代弁仕切れていない。9月23日には国連人権理事会でイスラエルの軍事作戦を強く非難したが、米国政府は反対し、日本・独・仏はその文案にハマース非難が無いと棄権した。国連の運営する学校も砲撃の対象となった。イスラエルは16000人の予備役を招集し、7月21日から派兵を更に拡大した。ラマダン明けの停戦を、7月28日国連安保理は呼びかけた。8月1日停戦入り前後に、ハマースの攻撃でイスラエル兵が捕虜として一人拉致された。

ハマースのロケット弾攻撃は衰えず、射程も延び、イスラエル政権にとっても衝撃であった。イラン革命防衛隊のモフセン・レザイ元司令官(Mohsen Rezai)は、ハマースに対してイランがミサイル技術を提供した事を事実上認める発言をし、大量のロケット弾と性能の向上に貢献した事を喜びだと語っていた。エジプトの仲介、と言っても既にムスリム同胞団政権の幹部は投獄され、殺され、ムバラク政権の流れを汲む、シーシー大統領下の仲介である。8月5日からエジプトの仲介で、イスラエル交渉団とパレスチナ側の停戦交渉が始まった。ファタハ、ハマース、イスラム聖戦機構メンバーで構成される暫定統一政府交渉団である。イスラエル側は、ハマースの武装解除を要求し決裂し、再びロケット弾戦闘と空爆が始まった。

ハマースを含む暫定統一政府の代表団は、経済封鎖解除を停戦条件とするなど、交渉と戦争は繰り返された。ハマースは8月22日、ハマース幹部の所在などをイスラエルに情報提供したとして、18人を処刑した。11人はガザ警察本部で7人はガザ市内のモスクで公開処刑されたという。8月23日ハマースは、アッバースが国際司法裁判所の条約に加盟する事を認める文書に署名した。PAがイスラエルの戦争犯罪を提訴する事を支持する為である。もちろんそれは、ハマースのロケット弾攻撃も調査される事も認めるものである。

(3) 停戦・破壊されるガザーその後

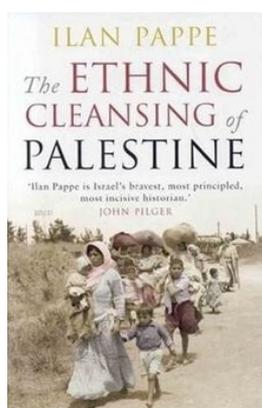
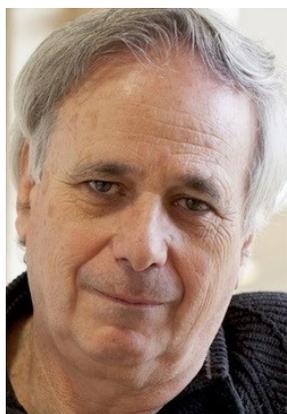
8月26日、アッバース大統領とエジプト政府は、イスラエルとハマースが長期的な停戦で合意したと発表した。合意内容では、イスラエルは人道支援、物資や建築資材搬入の為、ガザ境界の検問所開く事、ガザ沖の漁業範囲をこれまでの3海里から6海里とし、又パレスチナ政治犯釈放協議を今後開始する事、ハマースの武装解除などは今後話し合うとした。8月27日、ネタニヤフ首相は、ハマースの地下トンネルを破壊し、ハマースの軍事部門の幹部殺害を成果として強調したが、一方27日、ハマースも「我々は無敵の軍隊を破った。パレスチナ人は今日、勝利を祝している」とハニヤ首相は演説している。

この停戦の数日前に、アンマン・ヨルダンでネタニヤフ首相とアッバース大統領が会談して居たことも暴露された。イスラエルの狙いは、統一政府からハマースを排除することにある。アッバース政府は、ハマースを敵視しても、イスラエルを敵視しない。これは「オスロ合意」の立場に「忠実」と言えるのであろう。パレスチナ人の多くの勢力は、ファタハも含めてイスラエルとの保安共同を止めるべきだとPAを批判して来た。2200人もパレスチナ人を殺して置きながら、ネタニヤフ政権は戦争後、西岸自治区の4Km²の接收を発表し、6月のユダヤ人3人の拉致、殺害に対する報復だと表明した。

アッバース大統領は、それに抗議しつつ、「ハマースが影の政府でガザを支配し続けるなら、統一政府に終止符をうつ」とハマース批判を表明したが、それらはアンマンでのネタニヤフ首相との

会談に基づく結果であろう。しかし、「自衛」を口実とするネタニヤフ政権の残虐さは統一政府を分断、破壊するどころか、イスラエルと共同すべきパレスチナ・アッバース大統領府も、ハマース側に立たざるを得ない状況に追いやった。

こうした中、米欧諸国はイスラエルの国家犯罪に有効な行動を起こさなかった。反対に米国は8月4日、イスラエルの防衛の為にハマースのロケット弾攻撃に対処する、「鉄のドーム」建設支援の補正予算にオバマ大統領は署名した。オバマ大統領就任後の「カイロ演説」はどこへやらで、占領された地の住民の抵抗権すら無視している。8月26日2カ月近い、イスラエルの侵略と空爆に耐えたガザの人々に、やっと停戦が成立した。その間に2,143人が殺された。そのうち子供501人、女性257人を含む民間人は1,473人という無差別虐殺であり、負傷者は子供、女性、高齢者らが過半数で16,100人を超え、家を破壊され住む所を失った人は10万人を超えるという酷いものであった。



Ilan Pappé/The Ethnic Cleansing of Palestine 2006

ネタニヤフ首相は、9月国連総会で「ハマースはISIS (IS) であり、ISISはハマースである」と「イスラエルの自衛」を強弁し「イスラエルは現代イスラーム主義運動から西側を守る効果的城壁だ」と売り込み、ガザ空爆を正当化した。ハイファ大学で教えていたユダヤ人社会学者イルアン・パペは、その著書「パレスチナの民族浄化」の中で、「パレスチナ人に対する民族浄化は、パレスチナの地にユダヤ国家を創るというシオニストプロジェクトに必然的かつ本質的に内包されていたものだ」と述べている通りである。

2014 Israel-Gaza conflict/ Protest demonstration in japan



Tokyo



Kyoto



Osaka



kobe

もちろん国際社会の良心的市民・人民運動は、世界各地で抗議の声を挙げ、パレスチナ人に連帯した。イスラエル内を含めて抗議のゼネストは続いた。東アジアでも東京、京都、大阪、広島、ソウル、台北で抗議行動が起こった。東京では在日外国人300人がイスラエル大使館に抗議し、ガザ抗議のキャンドル集会には500人以上が集まり、日本平和委員会も大使館前抗議を行った。8月26日の停戦まで、ラマダンの断食明けの祝日のまつりは7月28日からパレスチナ全土で、アラブ諸国の各地でガザ連帯と抗議となって闘い続けられた。

Arnon Soffer

シャロン首相の顧問であった人口統計学権威のアルノン・ソフェルが、2005年ガザからイスラ

エル軍が常駐支配を撤収する時、インタビューに答えて次のように述べていたという。「150万人の人間が閉鎖されたガザに暮らす時、人間に破局が訪れるだろう。彼らは今以上に野獣となるだろう。我々が生き続けたいのであれば、我々は殺し、殺し続けなければならない。毎日、毎日朝から晩まで」「私たちにあって唯一の関心事は、これらの殺害を行う事になる少年たち、男性たちが自分たち家族の元に戻り、正常な人間となるのをいかに保障するかである」と語っていた。

The Electronic Intifada (EI) / <https://electronicintifada.net/>

エレクトリック・インティファダ (WEB中東情報紙) にこの事実を投稿したアリー・アブニウマは「それから10年後、私たちは確信を持って『イスラエルは正常な社会ではない』と言うことが出来る」と述べている。「正常な人間」とは言えないイスラエル政府の民族浄化政策がイスラエル社会を人種差別主義へと導いたのである。



Japan-Israel Joint Statement on Building a New Comprehensive Partnership

こうしたイスラエルのネタニヤフ首相が14年5月来日時、安倍政権は急速にネタニヤフ政権と新しい関係を結んだ。安倍・ネタニヤフ会談で経済関係だけでなく、防衛、交流、自衛隊幹部訪問まで合意した。パレスチナ全土占領、正式にはアラブとの交戦・休戦下にあるイスラエルに、「紛争当事国で無い」として

「武器移転3原則」が適用された。これらは、日本の米国従属政策強化の一環であり、イスラエルと米国の戦略同盟に、日本もグローバルにコミットしようとする安倍政権の意図が示されている。

14年イスラエルの侵略政策が、停戦によって終止符をうった後の9月26日、アッバース大統領は国連総会で演説し、イスラエルとの明確な行程表が無ければ意味が無いとして、イスラエルの占領地撤退に期限を設ける国連安保理決議を準備していると明言した。しかし誰れが、その実行を保障してくれるのか？これまでの米国の政策が繰り返される限り、それは実現しない。

Palestinian Center for Policy and Survey Research (PSR) /Khalil Shikaki

9月29日の「パレスチナ政策調査研究センター」の、ガザ地区・西岸地区のパレスチナ人1200対象の世論調査によると、イスラエルに向けたロケット弾発射を再開する事について80%が支持した。そしてイスラエルによる占領終結とパレスチナ国家樹立に向けた最良の方法として44%が武装闘争を挙げ、「交渉」29%「非暴力の抵抗」23%を上回った。選挙での投票先は、エジプト・クーデターの影響で、ハマース支持が46%から39%に低下し、ファタハは31%から36%に上昇した。又自治政府大統領は、ハニヤ首相(ハマース)が55%で、アッバース大統領の38%を上回ったという。

ケリー米国国務長官の仲介もイスラエルのガザ攻撃で失敗に終わった。が14年パレスチナ統一政府の合意によって、PLOはジュネーブ条約など「パレスチナ国」として15の国際条約に署名した。14年12月には、17年と言う期限を設けイスラエルと和平合意をもって、パレスチナ国家独立を実現する決議案は国連安保理に否決された。しかし、パレスチナ国としてローマ条約を含む20の国際条約に署名した。その結果15年4月には、国際司法裁判所への正式加盟国となった。

The International Conference in Support of the Palestinian Economy for the Reconstruction of Gaza2014

その一方で、イスラエルの空爆によって破壊された、ガザ住民の避難生活に対しては復興が進

まずにある。国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の15年3月発表によると、前年10月カイロで「ガザ復興国際会議」が開かれ、世界各地から54億ドルの支援が約束されながら、支払われたのは1割にすぎないという。しかも、乏しい国際支援に加えてイスラエルが07年来実施している「経済封鎖」のせいで必要な資材も届かない。180万人人口のガザで、失業率は45%に上る、その為半数以上が食糧援助を受ける生活を余儀なくされている。人道問題以前に、人権問題としてイスラエルの占領支配、国際法違反を国際社会が取り組むべき問題である。



Al-Nusra fighters train in the countryside near Aleppo,

Syria./Al-Nusra Front

Yarmouk Camp/largest Palestinian refugee community in Syria

又シリア内戦下の50万人を超える在シリア・パレスチナ難民は、ヌスラ戦線、ISの登場によって苦境に立たされたままにある。ヤルムークを始めとする難民は、再び難民化を強いられ、多くは国内に避難したが、国外に知人や親族を頼って逃れる者もいた。ヤルムーク難民キャンプ(ヤルムークは、シリアの一般的な一つの街同様である)は、ヌスラ戦線とIS連合軍の攻撃制圧に抗し、PFLP=GC、PFLP、ハマースや反アラファト勢力とファタハも含め、シリア軍の支援を受けて攻防を繰り返してきた。内戦の長期化と共に、ヤルムークの街は破壊され続けた。シリア難民は15年の時点で、レバノンに120万人以上流入し、レバノン人口の4人に1人が難民という事態になった。その中に二重難民としてパレスチナ人がレバノンのパレスチナ難民キャンプに避難しているが、その数は増加の一途を辿っている。

「アラブの春」は、パレスチナにも希望の「統一」の機会をもたらした。しかし、ネタニヤフ政権は、パレスチナの統一の破壊にガザまで破壊した。更なる統一によって、克服する道こそ「パレスチナの春」の望みであるのは間違いない。「アラブの春」は切実なアラブ民衆の願いとして始まった。「人間らしく平安に生きたい」という叫びであった。しかし、新旧の権力は民衆の蜂起を収奪し、混乱に乗じて、結局親米勢力政権が権力を強化した。

こうした民衆革命の未成熟な流れは、ISの成長の原動力となった。非暴力民衆革命によっては、希望が成就されなかったと、ISへと幻想を膨らませた者も多い。ISが、反米・反植民地主義を打ちだした事も、又民衆の希望を吸収することになった。結果から見れば「力が正義」がまかり通り、民衆の意志は蹴散らされたままにある。米欧と結ぶ、最も非民主主義的な宗派独裁のサウジアラビアが、イスラエル同様力を増大させた。しかし、これは危機感の裏返しに過ぎず、ネタニヤフの強権も、サウジアラビアのサルマーンの強権も新しい混乱の原因となって行くだらう。その度に、民衆は又強くなるだろうか。パレスチナの「アラブの春」は、PAやハマース政権に対して独自に発言し、デモを行う非暴力民主化運動の層を一層育てたに違いない。

👉 **目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-mokuji.pdf>

👉 **第11章** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-ls11.pdf>